

2012年 公教育計画学会 第4回大会声明

2009年9月27日、公教育計画学会は創立大会を行いました。それから3年の歳月が瞬く間に過ぎていきました。民主党を中心とする現政権の教育政策は、ある部分では一定の成果がみられ、また、ある部分では前政権の補正に終始するに留まっています。さらには、これまで以上に一層の「競争と選択」という教育政策が進行するという事態をも招いています。

かつて新自由主義的政策を基軸にした自民党政権が驀進した日本政治経済の延命策は、労働者の三分の一を非正規労働者と化し、貧富の差を拡大し、貧困の世代間連鎖をもたらしました。2009年に政権交代をした民主党政権は、こうした課題の改善を望まれて登場したにもかかわらず、十分な成果をあげることができずにあります。2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地域の復旧に向けた地域教育政策や、あるいはまた橋下大阪市長が束ねる大阪維新の会による地域教育行政構想も、地域経済の見通しが立たない中で、教育においてどのように未来を展望するのかを厳しく問う課題の一端であると考えます。

まさに地域（社会）が教育をめぐる攻防の接点となっているのです。地域の教育計画をどのように構想していくのか、そしてその実現を通して、中央政府の教育政策のみならず世界的規模での新たな関係構造をどのように創っていくのかという、グローバルな視点の重要性をこの点に指摘できます。しかしながら、現実には再び、「競争と選択」の教育政策を地域の政治経済再建と結びつけて構想し、実現しようとする政治勢力が各地域に台頭してきています。

レーガン、サッチャーあるいは中曽根康弘らを嚆矢とする政治勢力が推進してきた新自由主義化・新保守主義化の政策に対する「革命」として、民主党を中心とする連立政権によって2009年9月の政権交代が実現しました。教育政策に関しては、政権公約であるマニフェストにおいて、次期総選挙までの4年間で、第1段階として高校授業料の無償化など学費負担の軽減（策）を、第2段階として「教育力向上」として教員の質と数の充実を掲げ、40人学級の壁を打ち破る教職員定数の改善を実現し、教員養成に関する検討を実施することが明記されていました。さらに、第3段階としては、学校のガバナンス（統治）の問題に取り組むことを目標に、住民参加による学校運営のあり方の模索、学校理事会の拡大や地域支援学校本部の設立などが進められてきました。また、マニフェストには教育委員会のあり方も見直す」と記されていました。

しかしながら、全国学力学習状況調査や教員免許状更新制は、廃止を試みるも様々な抵抗により実現には程遠い状況となっています。そうした事実は、子育ての社会的な責任を実現する「子ども手当」が、世帯収入による調整としての児童手当へと押し戻された状況と同じです。これらは、2006年の教育基本法改悪の定着が着々と進んでいる現実を覆すことができないことに関連する問題状況と軌を一にしたものであるとも考えております。障害のある子とない子とが共に育つインクルーシブ教育も、こうした状況の中で政治的な焦点となってきているが、その現実は一進一退の状況といっても過言ではないでしょう。

東日本大震災と福島第一原発の壊滅的な事故は、日本だけではなく世界規模の政

治経済に多大な影響を与え、未だ与え続けています。北関東から東北地方までの太平洋沿岸地域への甚大な被害は、生活基盤を奪い、公教育体制を麻痺させました。しかしながら、経済復興と教育再建とは遅々とした速度ですが、地域住民を中心とし新たな取り組みが進められています。しかし、「脱原発」へというエネルギー転換という新たな政策動向は進展しないまま、今また、政治主導という名の無責任な政治判断による関西電力大飯原子力発電所の再稼働決定が行なわれました。

公教育計画学会は、民主党政権が掲げてきたマニフェストの第3段階までを想定した教育政策の展開のそれぞれの段階において、公教育に係る計画研究の視点から政策提言などを行ってまいりました。教育をめぐる地域社会、そして各学校での問題解決など局所的な取り組みから、政治全体と連動する教育の取り組みまでを含めて、教育全体へと押し広げていくボトムアップ的な政策展開が重要となっている現在、地域ごとの独自性のある公教育（政策）とは、単に国際的経済人を育成するという国家目標を達成するために地域間での競争をすることではありません。そうではなく、地域において生活しつつ国際的な状況を的確に判断し、行動し得るような人材育成こそ地域が第一に目指すべき政策課題なのだと考えます。

しかしながら、学区の自由化や中高一貫校の設置などは国家の定めた教育目標を地域に対応する最適化モデルを模索するという政策でしかありません。そういう意味では、地域において教育予算を握り、条例提案権のある首長こそがこうした課題に積極的に働きかけることを効果的に発揮することができるのです。しかし、東京都や大阪府・市で出現した首長による教育行政への強権的関与という問題は、そうした構造を背景に生み出された一偏倚なのです。したがって、そうした首長の政策には、民意を集約して教育目標を設定することなどは等閑視されるものでしかありません。

高齢者福祉が措置から契約に変更され、いま子育て・子育て支援が税と福祉の一体改革という政治状況において、私企業参入による競争と自己責任に基づく契約へと移行しようとしています。残るのは公教育であり、早晚、「競争と選択（契約）」への政策が実施されていくことが想定されます。一部の地方自治体で先行的に検討されている教育政策は、こうした発想を前提にしたものであると指摘できます。

経済発展を至上命題とせず、安心安全な暮らしを持続していくための共同性を、地域の住民の多様な民意を集約しながら創り出していくことが求められていると私たちは考えています。教育もこうした多様性と共同性を培っていくものであるという認識に公教育計画学会は立脚しています。そうした視点を前提に第4回大会では、公開シンポジウム「2010年代の教育計画と学校経営・学校財政」を通して、地方の革新的な教育政策が中央政府を包囲し、子どもたちが自らの個性と自らの力を十全に発揮できるような教育環境をつくり出していくための視点や方法の研究を深めることができました。こうした研究成果の上に、公教育計画学会は、「競争と選択」の教育政策を地域の政治経済再建に無思慮に結合するのではなく、脱成長主義の社会を構築するために、多様性と共同性を併せ持つ公教育を実現するための一翼を担っていくことを、改めて表明したいと思えます。

2012年6月17日
公教育計画学会第4回大会